

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

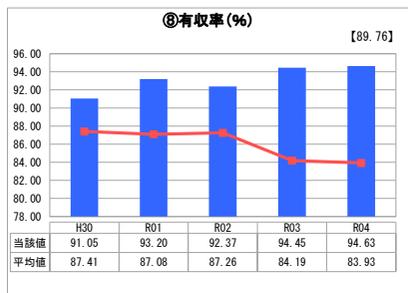
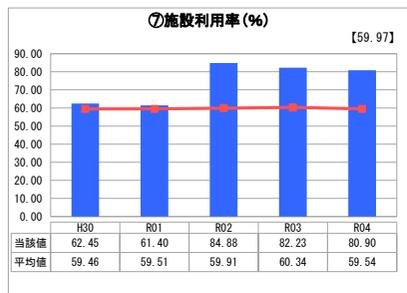
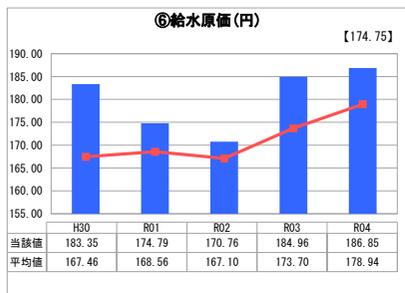
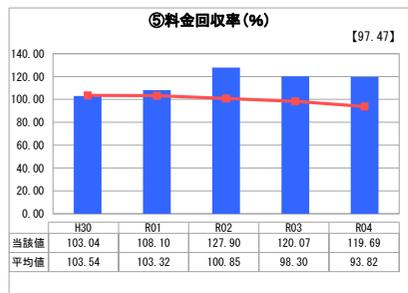
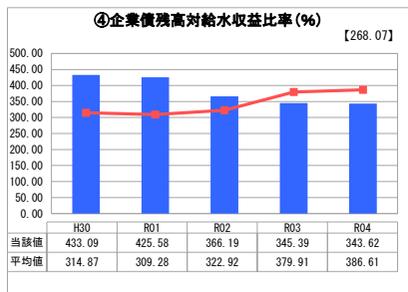
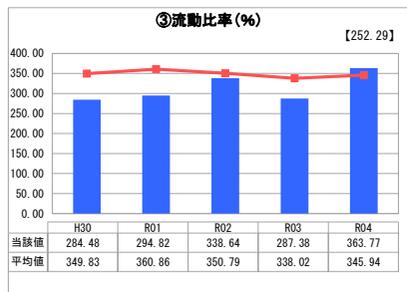
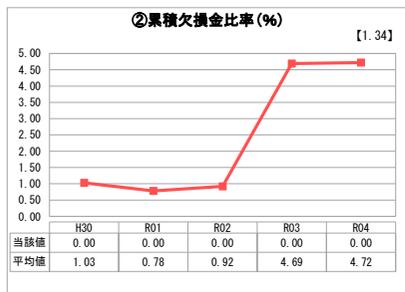
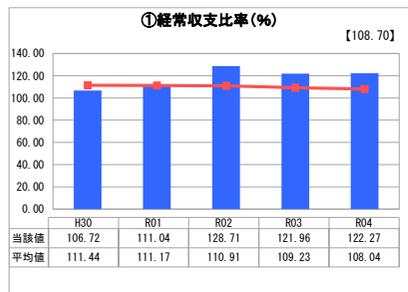
茨城県 結城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	57.79	98.18	4,081	

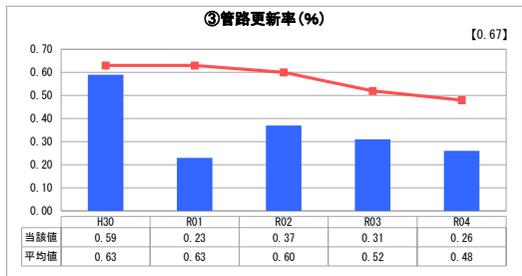
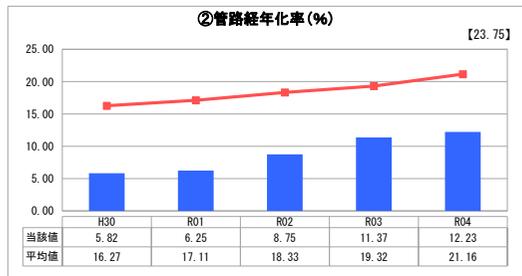
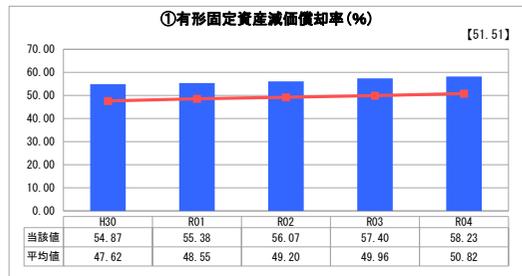
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50,349	65.76	765.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,264	65.76	749.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回り、類似団体や全国平均と比べても高い数値となっている。今後も水需要の減や老朽化施設の更新事業費増が見込まれるため、計画的な事業の実施や費用の削減に努め、更新費用の財源確保のため、定期的に料金の見直しを検討する必要がある。

②累積欠損金は発生していない。

③流動比率は全国平均を上回り、類似団体と比較しても高い数値を示している。引き続き、支払い能力の維持を図っていく。

④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均より低い数値を示している。料金改定によるものと思われるが、今後は施設更新等を進めるにあたり、企業債借入額も増加するものと思われる。

⑤料金回収率は100%を上回り、全国平均よりは高い回収率となっている。今後も経費の削減を図る一方で、有収水量を確保し、一層の効率化を進める必要がある。

⑥物価高による動力費等が増加したことにより、給水原価は前年度より高い数値となり、全国平均や類似団体よりも高い数値を示している。経費の削減を図り一層の効率化を進める必要がある。

⑦施設利用率は高い数値となっており、効率的に利用されている。

⑧有収率は類似団体よりも高い数値を維持しており、今後も有収率の維持・向上のために、配水管更新事業等を推進していく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、全国平均や類似団体と比較しても高くなっている。要因として、浄水場の老朽化や耐用年数切れの管路の増加がある。今後、アセットマネジメントや経営戦略に基づいた耐震・老朽化対策が必要になる。

②管路経年化率は、全国平均や類似団体と比較して低い傾向にあるものの、今後は耐用年数切れの管路が増加する見込みであることから、計画的に管路更新をしていく必要がある。

③管路更新率は、全国平均や類似団体と比較して低い傾向にある。今後も引き続き経費の削減、適正な料金の見直しにより更新費用を確保し、計画的な管路の更新を実施していくことが必要である。

### 全体総括

新型コロナウイルス感染拡大に対する規制緩和に伴い、停滞していた経済活動が活性化されると思われたが、深刻な物価高の影響により使用者の節水意識が進み、使用水量及び給水収益が減少した。また、修繕費や電気料金の高騰により、支出は年々厳しくなることが予想される。

こういったなか、将来の水需要を見据えた長期的視点により水道施設の再構築の検討や、持続可能な強靱な水道を構築するための老朽化対策、また、水道施設の耐震化対策を着実に進めることが重要となる。

今後も、経費節減及び経営効率化に努め利益を確保することが求められる。また、引き続き国庫補助事業等を活用し、アセットマネジメントに基づいた耐震・老朽化対策と需要に即した拡張事業の展開が必要である。